

平成 21 年 12 月 24 日

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

第三者割当増資における発行新株式数の確定について

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（取締役社長 ^{くろやなぎ のぶお} 畔柳 信雄）は、平成 21 年 11 月 30 日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、発行予定株式数の全部につき割当先より下記のとおり申込みを行う旨通知がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 発行新株式数	163,000,000株
2. 払込金額の総額	67,242,390,000円
3. 増加する資本金および 資本準備金の額	<u>増加する資本金の額</u> 33,621,195,000円 <u>増加する資本準備金の額</u> 33,621,195,000円

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の第三者割当増資における発行新株式数の確定に関して公表することのみを目的とする記者発表文であり、当社の新株式発行および株式売出しに関する情報の全部を構成するものではなく、また、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。

この文書は、米国における証券の募集または購入の勧誘ではありません。上記株式は、1933年米国証券法に基づく登録はされておらず、またかかる登録が行われる予定もありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。

<ご参考>

1. 今回の第三者割当増資は、平成 21 年 11 月 30 日開催の取締役会において募集による新株式発行および当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。今回の第三者割当増資の内容等については平成 21 年 11 月 30 日付の「新株式発行および株式売出しならびに新株式の発行に係る発行登録の取下げについて」および平成 21 年 12 月 14 日付の「発行価格および売出価格等の決定について」をご参照下さい。

2. 今回の公募増資および第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	普通株式	11,648,414,920 株
(平成 21 年 11 月 30 日現在)	第一回第三種優先株式	100,000,000 株
	第 1 回第五種優先株式	156,000,000 株
	第十一種優先株式	1,000 株
	合 計	11,904,415,920 株
公募増資による増加株式数	普通株式	2,337,000,000 株
公募増資後の発行済株式総数	普通株式	13,985,414,920 株
	第一回第三種優先株式	100,000,000 株
	第 1 回第五種優先株式	156,000,000 株
	第十一種優先株式	1,000 株
	合 計	14,241,415,920 株
第三者割当増資による増加株式数	普通株式	163,000,000 株
第三者割当増資後の発行済株式総数	普通株式	14,148,414,920 株
	第一回第三種優先株式	100,000,000 株
	第 1 回第五種優先株式	156,000,000 株
	第十一種優先株式	1,000 株
	合 計	14,404,415,920 株

3. 調達資金の使途

今回の第三者割当増資の差引手取概算額 66,905,390,000 円については、国内一般募集の差引手取概算額 446,171,110,000 円および海外募集の差引手取概算額 512,974,500,000 円と合わせた差引手取概算額合計 1,026,051,000,000 円に第三者割当増資、国内一般募集および海外募集の発行諸費用の概算額合計相当分の当社の自己資金を加えた総額 1,031,325,000,000 円（第三者割当増資、国内一般募集および海外募集の払込金額の総額の合計と同額となります。）を株式会社三菱東京 UFJ 銀行への出資に充当し、当社グループの財務基盤の安定化を図る予定です。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の第三者割当増資における発行新株式数の確定に関して公表することのみを目的とする記者発表文であり、当社の新株式発行および株式売出しに関する情報の全部を構成するものではなく、また、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。
この文書は、米国における証券の募集または購入の勧誘ではありません。上記株式は、1933年米国証券法に基づく登録はされておらず、またかかる登録が行われる予定もありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。